



第496号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

安倍政治の検証を、民主主義の復元力の糸口へ

検証不能な「やっっている」感で積みあがった

政治不信によって自壊した安倍政権

「ポスト安倍」をどう検証するか

安倍首相が病気を理由に退陣を表明した。「病気による辞任はやむを得ない」という空気に流されるべきではない。首相の辞任によって政府・内閣の責任も「なかったこと」になるわけではない。首相個人は病気で辞任することでも、合議体である内閣は病気で総辞職するわけではない。主権者が選挙で選んだ政権を検証し、批判するのは民主主義の常識だ。

「内閣は、行政権の行使について、国会に対して連帯して責任を負う」(憲法66条)。その国会は、「いずれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならぬ」(憲法53条)。国会召集の要求書は7月31日に提出され、世論調査でも七割が早期召集を求めているにもかかわらず、与党は拒否し続けてきた。こうした問題をどう継承またはケジメをつけるのか。ポスト安倍候補には、国民への説明責任がある。

安倍首相は、この秋からのコロナとインフルエンザの対策

にめどが立ったことを辞任の理由に挙げたが、六割近くが政府のコロナ対策を評価しない(NHK12)なかでは、国会論戦を通じて説明責任を果たすことが何よりも重要ではないのか。「病気が理由で正しい判断ができなくなる」「責任を果たすのが難しくなった」と言う一方で、「臨時代理をおかず、首相にとどまる」では、ガバナビリティーは「からっぽ」だ。アケセルとブレーキを同時に踏むような方向感の見えない場当たり的な施策は、かえって不安を増大させている。

安倍政権は、女性活躍、地方創成、働き方改革など、一年単位の政策課題をキャッチコピーとして使いまわすことで、「やっっている」感をアピールしてきたが、検証不能な「やっっている」感で積みあがった政治的不信の重みによって自壊した。

「安倍政権はそれまで、1年単位の政策課題を設定し、それを決定するというサイクルをひたすら繰り返すにとどまっていた。だが、森友・加計学園問題

が明らかにしたのは、それぞれ政策の検証が必要とされる段階に入ったということであった。そして昨年夏の段階で、安倍政権は到底、こうした検証に堪えうるだけの実質を備えていなかったのである」(牧原出「論座」2018/3/29)。人事によって官僚をコントロールし、反对者を排撃し、公文書破壊やデータ改ざんまでして糊塗されてきた「やっっている」感も、コロナには通用しなかった。「強」の実態は、強いリーダーシップではなく、空虚な無責任連鎖にほかならないことが露見した。

コロナ危機で明らかにになった政治の劣化状況は、安倍政治の帰結であり、その根底にある「選挙で勝ったのだから何を決めてもいい」という多数決民主主義の破綻にほかならない。

一方コロナ禍で、「安倍」強「の限界が実生活レベルで感じられるようになって、民主主義は多数決で決着をつけることではなく合意形成のプロセスだ、ということが人々の中で腑に落ちるようになってきているのではないか。」「声をあげれば変えられる」という小さな成功体験も、それを後押ししているといえるだろう。「声をあげる」とは異なる立場を否定することではなく、異なる立場でも合意できる共通点を探り出していくプロセスに

ほかならないのだから。

「安倍政治」の検証とは、多数決民主主義に代わる、議論による統治―立憲的デモクラシーへの糸口をつくりだすことにはかならない。

「ポスト安倍」もここから検証しよう。

安倍政治はPDCAのPは打ち上げるものの、Dはグタグタ(電通中抜きに典型)、Cは拒否だった。ポスト安倍候補はこれを継承するのか、それともケジメをつけるのか。例えば喫緊の課題となっている秋―冬のコロナ対策について、この半年のコロナ対策の検証をするのか、それなしにだれこむのか。コロナ対策と称する10兆円の予備費について、どう公開し検証するのか、しないのか。あるいは対策分科会の議事録を公開するのか、これまで通り非公開とするのか。

万人が納得できる政策はほとんどない。問題はその形成過程や執行過程、結果などが検証可能かどうか。それが、議論による統治への第一歩にほかならない。

アベノマスクやSDG'sのキャンペーン、電通中抜きなどの愚策は、野党議員が「行政事業レビュー」を徹底的に調べて明らかにした。各省庁がすべての事業の予算額、使途、支出先など

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2―9面 コラム「二灯照牌」
「コロナ禍の『へびくさせご』」
9―10面 総会報告
インタビュー
11―13面 「EU統合への覚悟」
遠藤乾・北海道大学教授
「台流新説」
13―16面 福山哲郎・立憲民主党幹事長
小川淳也・衆院議員

について公表する「行政事業レ

ビュー」は、民主党政権の事業仕分けのレガシーである。民主党政権を徹底的に否定した第二次安倍政権だったが、当時の稲田・行草相が「よいものは引き継ぎたい」と残したという。ポスト安倍候補は何を継承し、何にケジメをつけるのか。

安倍政権の国会答弁や記者会見で横行したのが、質問にかみ合わない意図的な論点すりでの「飯論法」だ。「責任を痛感」とは言うものの「責任をとる」は空語となった。

「安倍政権のレガシー」を

主権者としてどう活かせるか

その担い手を自治の実践からつくりだそう

安倍政治の検証を通じて民主主義の復元力の糸口を作り出す。こうした問題設定から安倍政治をどう検証するか。例えば田中信一郎・千葉商科大学准教授は、こう述べている(ハーバードビジネスオンライン 8/30)

「安倍首相の3つのレガシー」

安倍首相の第一のレガシーは、憲法改正を主たる課題と主張する政治家を、空想的で非現実的な政治家としたことです。安倍首相の力と熱意をもってしても、憲法改正の入口にすら立てなかつたからです。今後、少なくとも憲法の基本原則を変更しようとする改正は、非現実的な政治課題となります。安倍首相ですら実現できなかった改正を、より劣悪な状況の首相が実

石川健治・東大教授は、

Choose Life Project (8/28)で、安倍政治においては責任が薄くなっただけでなく、ベクトルが逆になったと述べている。国民に対する説明責任ではなく、ナチスの「指導者原理」のような「上向き」の責任。こちらのベクトルかが、民主的か専制的かのポイントになると。説明責任とは対極の派閥の力学による後継選びなら、ポスト安倍はスタート時点からハリボテということになるだろう。

現できると考えるのは、あまりに空想的です。

安倍首相の第二のレガシーは、従来のもと根底から代わる、新たな経済思想と政策の議論を重要な政治課題としたことです。安倍首相の在任期間と動員した政策をもってしても、経済成長を実現できません、人々を貧乏しくする結果となったからです。今後、安倍首相よりも上手に好景気と経済成長を実現できると主張する政治家は、口だけで終わるか、安倍首相よりも人々を貧乏しくするか、どちらかの結果となるでしょう。

安倍首相の第三のレガシーは、政治・行政システムの透明性・公正性を重視する人々が多いことを顕在化したことです。

『検察庁法改正案に抗議します』での世論は、一見すると専門的な問題であっても、多くの人々がそれを理解し、意見を示せるとの実例です。他にも、高度プロフェッショナル制度や裁量労働制の問題においても、専門的な内容であるにもかかわらず、多くの人々が自らの意見を示しました。

今後、重大であっても複雑な問題を回避し、選挙の争点を単純化しようとする政治家は、有権者を馬鹿にしていることを意味し、重大な課題である政治・行政システムの欠陥から目を逸らす存在となります。

このように、安倍首相は歴史的な成果をあげ、有権者に重大なレガシーを残しました。偉大な成果とレガシーを残した安倍首相に、心から『お疲れさま』と申し上げます。そして、安倍首相の成果とレガシーを活かせるか、それは有権者にかかっています。

安倍政治のレガシーを活かして民主主義の復元力の糸口を作り出す、その主体としての有権者、主権者はどのように形成されているのか。

「安倍一強」を支えてきたのは強固な支持や信任ではなく、「他にいないから」という消極的支持であり、その基盤は投票率50パーセントという政治不信、むしろは他者不信の社会です。こうした社会では、生命や健康が脅威にさらされたときに「強い権力」に依存することになり、その権力実態が空虚であればあるほど、不信と不安が増幅されることになる。そこで幅を利かせるのは、社会ではなく世間にはかならない。

なぜ安倍政治は長期化したのか。哲学者の西谷修氏は、こう述べている(朝日 8/26)。

「庄政は、支配者自身が持つ力によるものではなく、支配に自ら服従する者たちが加担する

ことで支えられている――。これが『自発的隷従』のポイントです。中略、安倍政権は『政治主導』の名の下、手足となる霞が関官僚の人事を二元的に握りました。そして『小庄政者』と追従者の重層的で強固な連鎖構造をつくり上げました。

「では、この支配構造を壊すにはどうしたらいいのか。・・・(誰もか)庄政者を支えなくなれば、隷従の鎖は崩れるものです。革命は必要ありません。中略、『目が覚める』とは、そういうことです。

「安倍一強」現象の下、「強い側」、マジョリティーについていれば安心だ、あるいは「何をしても許される」という自発的隷従の社会的心理が一定程度蓄積されてきた。一方で新自由主義の時代に育った自己責任世代を中心に、「自分でがんばるしかないけれど、どんなにがんばっても個人の努力だけではどうにもならないことがある」というところから、「社会」に突き当たるようになっていく。

「ここから」だから、いのちとくらしを権力に依存するしかない」と、自発的隷従をさらに深めるのか。そこから見えるのは社会ではなく、世間だ。あるいは「これは社会の問題だ」と声をあげ、他者と共有するためのプロセスを模索していくか。声をあげる」とは異なる立場を否定することではなく、異なる立場でも合意できる共通点を探り出していくプロセスにはかならない。そこから「社会」を見出しあるいはつくり出してこへ。こうした主体分岐が一部ではあり、始まっている。

右肩上がり世代はヒラメになる(上)しか見ない)ことが自己努力だと思っているが、自己責任世代は自己努力ではどうにもならないことがある、というところから「社会」に突き当たる。

1面から続く

「こゝからどう他者に伝え、共有する」「言葉」「表現」を獲得するかを模索する。それが見えてきたからいよいよのちやひらしてを権力に依存するしかない、という自発的隷従の実態(「王様は裸だ」)が見えてくる。

こうした主体分岐をどう促進していくか。言い換えれば、いのちをどうしを権力に依存するのではなく、「国家や政府を社会に埋め込む(統治の主体・当事者としての社会)」、「市場を社会に埋め込む(社会的市場と社会的投資国家)」ことを可能にする社会的担い手を、いかにしてつくり出していくか。「強」がハリボテであることが露呈したとしても、その破局を民主主義の復元に転じるためには、その転軸手が不可欠なのだから。

「ロナ危機では、それまでの「何をしても変わらない」というあきらめや自発的隷従ではなく、「声をあげれば変わる」ともある」という「小さな成功体験」も見えてきた。それは「社会が変わることと同時に、傍

観者から当事者へと自分が変わることもある。ここからさらに社会の問題として他者と共有するために、そして他者への想像力をさらに鍛えるところへ、当事者意識をどうバージョンアップしていくか。

他者を思う想像力は、民主的合意形成のための基礎インフラの一つでもある。数で決着をつける多数決民主主義なら、異なる立場を否定して同調者の頭数を増やせばよい。しかし民主的な合意形成は、異なる立場でも合意できる共通点を探り出していくプロセスであり、そこでは他者への想像力が不可欠となる。

台湾のデジタル大臣・唐鳳氏は、こう述べている。

『前世紀のガバナンスは二つの対立する価値、例えば「環境」と「経済発展」といった価値を代表する組織や団体をつくり、その間で調整して妥協するものだった。でも、ソーシャルメディアの登場や、ハイパーコネクテッドワールドにおいて、そのやり方は破綻した。』

〜中略〜彼女が実践するデジ

タル、または協働ガバナンスは、インターネット・ソサエティから学んだことだ。人々を利害で組織する代わりに「異なる立場であるが、合意できる共通の価値は何か」といういくつかの問いかけを行うのだ。もし合意に至ることができれば、すべての人にインベションを提供することができ、タンはそう語る(『フォーブス』ジャパン 7/27)

「異なる立場であるが、合意できる共通の価値は何か」という問いかけを積み重ねてゆくプロセスを、身近に着実に集積していく場こそ自治の場にほかならない。(自治とは地域に限定されるのではなく、「課題を共有するところに公共が生まれる」場のこと。自分たちで議論して納得して決めた、という実感と実践を積み重ねていく先に、「自分たちが選んだ政府が決めた」ことを前提に、政策を検証したり政権を業績評価したりする民主主義の復元力が涵養されるはずだ。

「自治は民主主義の学校」という意味は、立場や見解が違っても合意できる共通の価値を探

し出していくプロセスをつくり出すこと、そのための問題設定や問題解決の経験、ノウハウを持った民主主義の復元力の担い手を、自治を通じてどう生み出していくかということにはほかならない。

「安倍政権のレガシー」を話し、民主主義の復元力を涵養する主権者へ、当事者意識のバージョンアップを。

あと。

それにもましてありがたいのは、そしてこれがおそらく監督が意図していることではないかとも思いますが、この作品で小川も問われているけれど、やはり最後に問われているのは有権者だということとを痛切に感じた、という感想が寄せられることです。僕らが目標としている当事者意識ですね。誰もが例外なく「一億分の二」の当事者であり、この社会に対する責任者だと。そういう感想が届くことが一番感動すると思うか、ありがたいことだと思っています。

また、この作品のおかげで、これまで私には見えなかった人が見えたり、これまで届かなかった人に届いたりということも、本当にありがたいことだと思っています。

ただ私の立場では、いい作品だったけど終わらせるわけにはいかない。この作品が開いてくれた小さな窓を広げる努力、そしてその窓から送り込む新しい風を増やす努力、それを通して、本当の意味で時代にあった政治や政治家像をつくり出す努力を続けていかなければならないと思っています。

時代にあった政治が時代にあった社会をつくる、時代にあった政治家が時代に合った政治をつくるわけですが、最終的には時代にあった政治家像をイメージできる有権者が増えなければならぬと思っています。

やはり人間は、見たこともないものは欲しがりません。政治なんてこんなものだ、政治家なんてそんなもんだと、シャッターをおろしてしまえば、それっきり

です。逆にちらっとでも見たことで、それを望むようにもなる。だからこの作品を通して、未来を展望した新しい政治家像をそれぞれが考え、イメージできるようになれば、もしかしたら大きく変わるかもしれない。そこが希望です。おそらく監督が作品を通して意図したのも、そのあたりにあるのではないかと。それが伝わっているんだなあと感動しています。ただ繰り返しになりますが、私の場合、それを実際の政治変革につないでいけてこそなので、そのためにもさらにがんばりたいと思います。

(8月25日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)